

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月13日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://fudotetra.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北川 昌一 (TEL) (03) 5644-8500
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,081	6.8	3,582	△3.4	3,643	△1.8	2,438	△0.3
2018年3月期	62,805	△6.5	3,709	△2.6	3,710	△3.6	2,445	△4.8

(注) 包括利益 2019年3月期 2,514百万円(△4.4%) 2018年3月期 2,629百万円(△8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	150.15	—	9.6	6.8	5.3
2018年3月期	149.11	—	10.2	7.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	53,826	26,439	48.5	1,612.34
2018年3月期	53,103	25,154	46.8	1,515.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,107百万円 2018年3月期 24,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△4,230	△2,323	△1,451	12,369
2018年3月期	12,682	△920	△1,252	20,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	822	33.5	3.4
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	812	33.3	3.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	9.8	1,500	△21.0	1,500	△23.2	1,000	△25.5	61.58
通期	71,000	5.8	3,450	△3.7	3,450	△5.3	2,250	△7.7	138.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,489,522株	2018年3月期	18,202,522株
② 期末自己株式数	2019年3月期	297,793株	2018年3月期	1,804,237株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,237,839株	2018年3月期	16,398,327株

(注1) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2019年3月期：46,273株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 2018年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月30日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が1,713,000株減少しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,789	5.6	2,840	△12.5	3,021	△9.4	2,139	△2.1
2018年3月期	58,500	△7.5	3,245	△5.5	3,334	△5.8	2,185	△11.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	131.76		—					
2018年3月期	133.25		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	51,262		24,971		48.7	1,542.23		
2018年3月期	50,221		24,110		48.0	1,470.26		

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,971百万円 2018年3月期 24,110百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 株式併合に係る事項

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、サマリー情報1ページから2ページにかけて記載されている2018年3月期に係る1株当たり当期純利益、1株当たり期末配当金、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 自己株式取得に係る事項

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において以下を決議いたしました。

総額4億円、普通株式30万株を限度とした自己株式の取得

これによる2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

詳細につきましては、5ページ「利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」及び本日適時開示の「自己株式の取得について」をご覧ください。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は良好な雇用・所得環境が下支えとなって持ち直しの傾向にあり、企業収益も緩やかな改善傾向が続いてきたものの、長期化する米中貿易摩擦の影響から世界経済に下振れ懸念が出ており、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共建設投資はこのところ弱含みであるものの、2次にわたる補正予算が下支えとなり、また民間建設投資は引き続き堅調で、全体としては底堅く推移いたしました。

当社グループでは、昨年5月に公表した中期経営計画(2018～2020年度)期間を将来の成長に繋がる基盤整備の期間として位置づけ、有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組んでおり、これらを通して将来にわたって国土強靱化に係る防災・減災事業からの需要を掘り起こし持続的な成長を図ることができるよう、グループ一丸となって努力してまいりました。

この結果、受注高は865億56百万円(前期比21.6%増)と増加し、売上高も670億81百万円(前期比6.8%増)と増収となりましたが、営業利益は35億82百万円(前期比3.4%減)、経常利益は36億43百万円(前期比1.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億38百万円(前期比0.3%減)と減益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては18ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。(セグメント情報の詳細については、15ページをご覧ください。)

(単位：百万円)

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	30,774	41,272	10,498
	地盤改良性事業	18,082	16,305	△1,777
	ブロック事業	575	223	△351
	全社計	49,419	57,770	8,351
受注高	土木事業	37,588	51,051	13,464
	地盤改良性事業	30,804	32,113	1,308
	ブロック事業	2,793	3,456	663
	全社計	71,162	86,556	15,394
売上高	土木事業	27,090	32,362	5,273
	地盤改良性事業	32,576	31,406	△1,169
	ブロック事業	3,144	3,215	71
	全社計	62,805	67,081	4,276
営業利益	土木事業	1,540	1,143	△397
	地盤改良性事業	3,243	2,684	△559
	ブロック事業	△174	117	291
	全社計	3,709	3,582	△128

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

(土木事業)

土木事業では、受注高は整備新幹線等の大型工事の受注もあり510億51百万円(前期比35.8%増)となりました。また、売上高は期首手持ち受注高が豊富であったことから323億62百万円(前期比19.5%増)と増収となりましたが、利益面では手持ち工事の採算性の差から売上総利益率が悪化し、営業利益は11億43百万円(前期比25.8%減)と減益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
国道45号野田地区道路改良工事	国土交通省東北地方整備局
平成30年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第3次)	国土交通省九州地方整備局
名古屋本線等知立駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木(その7)工事	名古屋鉄道株式会社
主要な完成工事名	事業主体
平成29-30年度新町川橋浚渫工事	国土交通省四国地方整備局
ほのか雨水幹線工事下水道築造工事	名古屋市上下水道局
苫小牧港西港区航路護岸工事	北海道開発局室蘭開発建設部

(地盤改良事業)

地盤改良事業では、受注高は下期に国内受注に厳しさが見られたものの海外工事の受注もあり321億13百万円(前期比4.2%増)となりましたが、売上高は受注時期や一部工事での進捗の遅れから314億6百万円(前期比3.6%減)と減収となりました。また、利益面では減収に加えて販売費及び一般管理費等の固定費の増もあり、営業利益は26億84百万円(前期比17.2%減)と減益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
パティンバン港開発事業(第一期)パッケージ1ターミナル建設工事の内、海上深層混合処理工事	インドネシア共和国運輸省海運総局
高砂市新庁舎建設工事の内、地盤改良工事	兵庫県高砂市
平成30年度大江ふ頭岸壁改良工事(その5)の内、締固工・深層混合処理工・陸上高圧噴射攪拌	名古屋港管理組合
主要な完成工事名	事業主体
金沢港(南地区)岸壁(-7.5m)(改良)築造工事(その3)の内、海上地盤改良工(深層混合処理)	国土交通省北陸地方整備局
中城湾港(泡瀬地区)地盤改良工事(H30-1)	沖縄県
長崎地区水産流通基盤整備工事(-6m岸壁(B)(改良)2工区) 長崎地区水産流通基盤整備工事(-6m岸壁(B)(改良)3工区)	長崎県

(ブロック事業)

ブロック事業では、受注高は型枠賃貸でここ数年来続いてきた需要の減少に歯止めがかかったことや海外での商品販売の増もあり34億56百万円(前期比23.7%増)となりました。売上高は期首手持ち受注高の差から、型枠賃貸は減収となりましたが商品販売は増収となり、全体では32億15百万円(前期比2.2%増)となりました。また、利益面では減価償却費や販売費及び一般管理費等の固定費の圧縮もあり、営業利益は1億17百万円(前期1億74百万円の損失)と4期ぶりに黒字となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
赤谷川流域護岸災害復旧(9号)工事	国土交通省九州地方整備局
清水西海岸高潮対策事業(防災・安全交付金)工事(L型突堤工)	静岡県
西湘バイパス災害対策工事	国土交通省関東地方整備局

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金預金は減少しましたが、売掛債権やJV工事関連の資産の増加等もあり前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加し、538億26百万円となりました。

負債は、買掛債務や未成工事受入金等が増加したものの、その他の流動負債に含まれる未払消費税の減少等もあり前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、273億88百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度での当期純利益の計上による増加がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得等による減少もあり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円増加し、264億39百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上がありましたが、主に当該年度に竣工する工事の差から生じる運転資本の悪化や消費税の支払い増により42億30百万円の支出超過（前連結会計年度は126億82百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産や有価証券の取得等により23億23百万円の支出超過（前連結会計年度は9億20百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得等による支出があり、14億51百万円の支出超過（前連結会計年度は12億52百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ80億6百万円減少し、123億69百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、長期的には国家財政の制約による公共建設投資の圧縮懸念や、社会インフラの老朽化進展により建設投資が新設から維持・更新投資へとシフトしていくことに加えて、少子高齢化が進み労働力が減少することでの人材確保の困難化、情報テクノロジーの飛躍的進展、ESGを重視する企業への評価の高まり等の社会情勢や投資環境の変化が想定され、これらの影響を考慮した長期的視点に立った経営が求められます。

これらの課題に対する取組みを着実に実施し、持続的な成長と当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当期から3ヵ年の中期経営計画（2018～2020年度）がスタートしておりますが、その概要と初年度の成果は次のとおりです。

【中期経営計画（2018～2020年度）の概要】

○基本方針

- ①有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組む
- ②ESGを基本としたCSR経営により、ステークホルダーから一層信頼される会社づくりを目指す
- ③資本コストを意識した経営管理体制を構築する

○数値目標（連結ベース）

	中期経営計画 (2018～2020年度)	初年度（2018年度の成果）
業績目標	3ヵ年での営業利益 100億円以上	営業利益 35億82百万円
資本効率目標	自己資本当期純利益率（ROE） 8%以上	自己資本当期純利益率（ROE） 9.6%
株主還元目標	総還元性向 50%程度	総還元性向 約50%の予定

【次期の見通し】

次期の業績見通しにつきましては、当社が主軸とする公共建設分野では、今期での2次にわたる補正予算の執行や新たな「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」での事業に加えて、2025年の大阪万博の開催が決定し関連インフラの整備が期待されることから、当面良好な環境が継続するものと考えられます。

しかしながら、施工要員の逼迫度がより深刻化しており受注に影響が及び、受注高は635億円（前年同期比26.6%減）と減少を見込んでおりますが、豊富な期首手持ち受注高を抱えていることから、売上高は710億円（前年同期比5.8%増）と増収となる見込みです。

利益面では、土木事業においては工事の採算性に大きな変化はないものの、地盤改良事業においては競争の激化や働き方改革に伴うコスト増の影響がより強まることが見込まれ、更に全社では、将来に向けた設備投資及び研究開発費の増、並びに人材の確保と教育及び生産性向上に向けた取り組みに伴う固定費の増が先行すること等から、営業利益は34億50百万円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億50百万円（前年同期比7.7%減）とそれぞれ減益を見込んでおります。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	41,272	59,961	18,689
	地盤改良事業	16,305	17,149	844
	ブロック事業	223	464	241
	全社計	57,770	77,245	19,475
受注高	土木事業	51,051	27,500	△23,551
	地盤改良事業	32,113	32,500	387
	ブロック事業	3,456	2,950	△506
	全社計	86,556	63,500	△23,056
売上高	土木事業	32,362	33,800	1,438
	地盤改良事業	31,406	33,500	2,094
	ブロック事業	3,215	3,180	△35
	全社計	67,081	71,000	3,919
営業利益	土木事業	1,143	920	△223
	地盤改良事業	2,684	2,120	△564
	ブロック事業	117	230	113
	全社計	3,582	3,450	△132

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続することを基本方針としております。

剰余金の還元につきましては、この基本方針を踏まえつつ、中期経営計画での目標を「総還元性向50%程度」に定め、先行して既に前期の還元よりこの目標に沿って、一株当たり50円の配当に加え、4億円規模の自己株式を取得を行い、総還元性向50%を達成しております。

当期の還元につきましても、本目標に沿って一株当たり50円の配当に加え、本日公表のとおり総額4億円、普通株式30万株を限度とした自己株式の取得を行うことといたします。

なお、今後も配当と自己株式の取得のバランスにつきましては、状況に応じて機動的に対処してまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,392	12,391
受取手形・完成工事未収入金等	15,843	20,660
電子記録債権	2,248	1,585
有価証券	500	2,000
未成工事支出金等	1,285	917
販売用不動産	301	267
材料貯蔵品	475	515
未収入金	770	2,282
預け金	570	2,810
その他	518	721
貸倒引当金	△58	△82
流動資産合計	42,842	44,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,892	2,017
減価償却累計額	△1,228	△1,271
建物及び構築物(純額)	664	746
機械装置及び運搬具	8,154	8,976
減価償却累計額	△6,664	△7,488
機械装置及び運搬具(純額)	1,490	1,488
工具、器具及び備品	16,535	15,478
減価償却累計額	△15,440	△14,600
工具、器具及び備品(純額)	1,095	878
土地	2,399	2,391
建設仮勘定	—	13
リース資産	1,081	793
減価償却累計額	△614	△420
リース資産(純額)	466	372
有形固定資産合計	6,114	5,889
無形固定資産		
無形固定資産合計	114	178
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057	1,840
長期貸付金	45	42
繰延税金資産	1,459	1,317
その他	585	603
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	4,032	3,692
固定資産合計	10,261	9,759
資産合計	53,103	53,826

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,471	7,250
電子記録債務	8,994	10,750
短期借入金	900	900
リース債務	212	161
未払法人税等	399	694
未成工事受入金等	2,744	3,576
完成工事補償引当金	105	91
工事損失引当金	189	127
賞与引当金	1,126	820
役員賞与引当金	53	47
その他	3,442	1,137
流動負債合計	25,635	25,553
固定負債		
リース債務	315	266
役員株式給付引当金	34	51
退職給付に係る負債	1,953	1,511
その他	12	8
固定負債合計	2,314	1,835
負債合計	27,950	27,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,565	6,605
自己株式	△335	△164
株主資本合計	24,986	26,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	122
為替換算調整勘定	△146	△152
退職給付に係る調整累計額	△159	△61
その他の包括利益累計額合計	△136	△91
非支配株主持分	303	332
純資産合計	25,154	26,439
負債純資産合計	53,103	53,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,111	63,319
兼業事業売上高	3,694	3,762
売上高合計	62,805	67,081
売上原価		
完成工事原価	49,138	53,876
兼業事業売上原価	2,544	2,397
売上原価合計	51,682	56,273
売上総利益		
完成工事総利益	9,974	9,443
兼業事業総利益	1,149	1,365
売上総利益合計	11,123	10,808
販売費及び一般管理費	7,414	7,226
営業利益	3,709	3,582
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	49	68
特許実施収入	17	29
保険差益金	16	38
その他	17	11
営業外収益合計	100	148
営業外費用		
支払利息	23	22
支払手数料	17	20
支払保証料	27	21
為替差損	26	5
その他	6	19
営業外費用合計	99	87
経常利益	3,710	3,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	66	52
投資有価証券売却益	—	38
特別利益合計	66	90
特別損失		
固定資産売却損	16	6
固定資産除却損	99	10
減損損失	15	—
損害賠償金	4	4
その他	17	2
特別損失合計	150	22
税金等調整前当期純利益	3,627	3,711
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,138
法人税等調整額	91	104
法人税等合計	1,144	1,242
当期純利益	2,483	2,469
非支配株主に帰属する当期純利益	38	31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,445	2,438

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,483	2,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△47
為替換算調整勘定	△0	△5
退職給付に係る調整額	175	97
その他の包括利益合計	146	45
包括利益	2,629	2,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,591	2,483
非支配株主に係る包括利益	38	31

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	4,107	△335	23,528
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,445		2,445
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,458	△0	1,458
当期末残高	5,000	14,756	5,565	△335	24,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	198	△146	△333	△281	267	23,514
当期変動額						
剰余金の配当						△987
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,445
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29	△0	175	146	36	181
当期変動額合計	△29	△0	175	146	36	1,639
当期末残高	170	△146	△159	△136	303	25,154

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	5,565	△335	24,986
当期変動額					
剰余金の配当			△822		△822
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,438		2,438
自己株式の取得				△411	△411
自己株式の処分		0		6	6
自己株式の消却		△0	△576	576	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,040	171	1,211
当期末残高	5,000	14,756	6,605	△164	26,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170	△146	△159	△136	303	25,154
当期変動額						
剰余金の配当						△822
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,438
自己株式の取得						△411
自己株式の処分						6
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△47	△5	97	45	29	74
当期変動額合計	△47	△5	97	45	29	1,285
当期末残高	122	△152	△61	△91	332	26,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,627	3,711
減価償却費	1,175	1,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△248	△307
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△6
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△157	△302
その他の引当金の増減額(△は減少)	66	△83
受取利息及び受取配当金	△50	△69
支払利息	23	22
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38
売上債権の増減額(△は増加)	4,929	△4,160
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△268	368
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△76	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	2,443	1,540
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,478	832
未払消費税等の増減額(△は減少)	672	△1,652
未収入金の増減額(△は増加)	270	△1,512
預け金の増減額(△は増加)	△23	△2,240
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27	△211
その他の流動負債の増減額(△は減少)	562	△537
その他	109	3
小計	14,570	△3,462
利息及び配当金の受取額	50	69
利息の支払額	△22	△23
法人税等の支払額	△1,916	△814
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,682	△4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△500	△1,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△560	△1,126
有形及び無形固定資産の売却による収入	141	110
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	206
会員権の取得による支出	△3	△9
貸付けによる支出	△10	△6
貸付金の回収による収入	14	9
その他	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△411
リース債務の返済による支出	△250	△206
配当金の支払額	△983	△818
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△17	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△1,451

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,507	△8,006
現金及び現金同等物の期首残高	9,868	20,376
現金及び現金同等物の期末残高	20,376	12,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海洋土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	26,993	32,464	3,077	62,534	271	62,805	—	62,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	97	112	67	276	258	534	△534	—
計	27,090	32,576	3,144	62,809	530	63,339	△534	62,805
セグメント利益又は損失(△)	1,540	3,243	△174	4,609	△219	4,390	△681	3,709
その他の項目								
減価償却費	63	769	342	1,174	0	1,175	—	1,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△681百万円には、賞与引当金等の決算調整額△726百万円、セグメント間取引消去46百万円、その他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

②当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,682	31,887	3,201	66,770	311	67,081	—	67,081
セグメント間の内部売上 高又は振替高	681	△481	14	214	280	494	△494	—
計	32,362	31,406	3,215	66,983	591	67,574	△494	67,081
セグメント利益	1,143	2,684	117	3,944	6	3,949	△367	3,582
その他の項目								
減価償却費	68	878	234	1,181	0	1,181	—	1,181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△367百万円には、賞与引当金等の決算調整△418百万円、セグメント間取引消去53百万円、その他の調整額△3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,515.44円	1,612.34円
1株当たり当期純利益	149.11円	150.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,804千株、当連結会計年度1,392千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,804千株、当連結会計年度298千株であります。

4 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,445百万円	2,438百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,445百万円	2,438百万円
普通株式の期中平均株式数	16,398千株	16,238千株

6 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	25,154百万円	26,439百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	303百万円	332百万円
(うち非支配株主持分)	303百万円	332百万円
普通株主に係る期末の純資産額	24,851百万円	26,107百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	16,398千株	16,192千株

(重要な後発事象)

サマリー情報2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

4. その他

受注・売上高・次期繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①期首手持ち受注高

(単位: 百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	30,774	62.3	41,272	71.4	10,498	34.1
地盤改良事業	18,082	36.5	16,305	28.2	△1,777	△9.8
ブロック事業	575	1.2	223	0.4	△351	△61.1
その他	33	0.1	59	0.1	26	77.8
調整額	△46	△0.1	△89	△0.1	△44	—
合計	49,419	100.0	57,770	100.0	8,351	16.9

②受注高

(単位: 百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	37,588	52.8	51,051	59.0	13,464	35.8
地盤改良事業	30,804	43.3	32,113	37.1	1,308	4.2
ブロック事業	2,793	3.9	3,456	4.0	663	23.7
その他	555	0.8	576	0.6	21	3.7
調整額	△578	△0.8	△640	△0.7	△62	—
合計	71,162	100.0	86,556	100.0	15,394	21.6

③売上高

(単位: 百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	27,090	43.1	32,362	48.2	5,273	19.5
地盤改良事業	32,576	51.9	31,406	46.8	△1,169	△3.6
ブロック事業	3,144	5.0	3,215	4.8	71	2.2
その他	530	0.8	591	0.9	61	11.6
調整額	△534	△0.8	△494	△0.7	41	—
合計	62,805	100.0	67,081	100.0	4,276	6.8

④次期繰越高

(単位: 百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	41,272	71.4	59,961	77.6	18,689	45.3
地盤改良事業	16,311	28.2	17,012	22.0	701	4.3
ブロック事業	223	0.4	464	0.6	241	108.0
その他	59	0.1	44	0.1	△15	△25.6
調整額	△89	△0.1	△235	△0.3	△146	—
合計	57,776	100.0	77,245	100.0	19,469	33.7

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。